

日本厳選価値向上株式ファンド

愛称:リバイバル・ジャパン

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第1期(決算日2023年11月15日)

作成対象期間(2022年12月15日~2023年11月15日)

第1期末(2023年11月15日)	
基準価額	11,163円
純資産総額	841百万円
第1期	
騰落率	11.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本厳選価値向上株式ファンド」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、RM日本厳選価値向上株式マザーファンドを通じて、国内の株式への投資を行い、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号:0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>

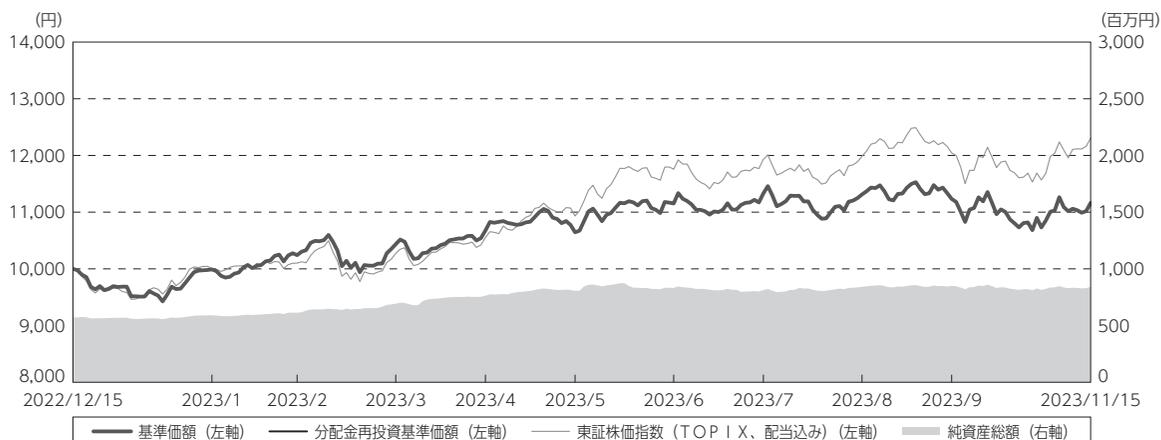


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月15日～2023年11月15日)



設定時：10,000円

期末：11,163円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：11.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内でのデフレ脱却への期待や堅調な米国株式市場を追い風に、国内株式市場が上昇したことから、基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	144	1.347	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(70)	(0.658)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.030)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.195	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.195)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	166	1.548	
期中の平均基準価額は、10,686円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

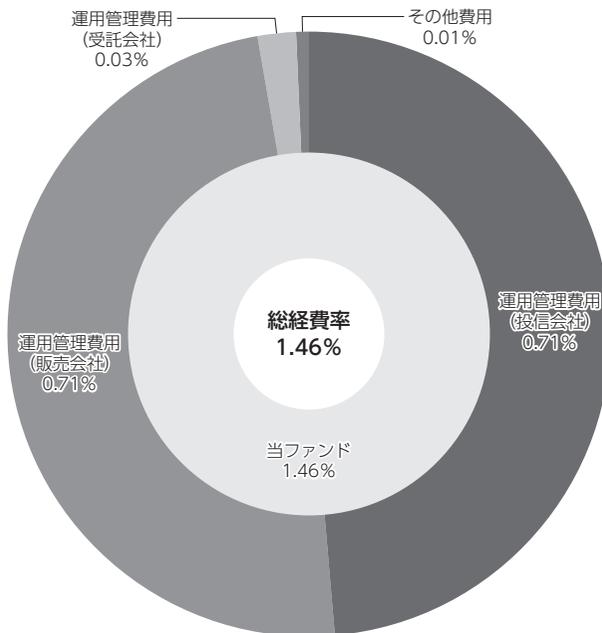
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月15日～2023年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年12月15日です。

	2022年12月15日 設定日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,163
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	11.6
東証株価指数(TOPIX、配当込み)騰落率 (%)	-	23.0
純資産総額 (百万円)	573	841

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年11月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。

参考指数は当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものであり、参考指数への連動または参考指数を上回る投資成果を運用目標とするものではありません。また参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものでもありません。

投資環境

(2022年12月15日～2023年11月15日)

国内株式市況

国内の株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半には、米欧を中心とする金融システム不安に対する警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。期後半には、東証株価指数（TOPIX）や日経平均株価（日経225）は一時的に1990年以来の高値を更新する場面もみられました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月15日～2023年11月15日)

当ファンド

RM日本厳選価値向上株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM日本厳選価値向上株式マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由（課題）が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由（課題）が払拭され、企業価値の改善が見込める銘柄へ投資を行いました。

当期は、成長期待の高いグロース株（成長株）が大きく調整しましたが、割安状況の解消が見込める銘柄に投資する当ファンドにとっては追い風となる投資環境となりました。一方で、欧米主要国を中心に金融引き締めが続くなか、金利上昇が業績にプラスとなる銀行・保険株の上昇が顕著となりましたが、それらの銘柄の保有比率が低かったため基準価額の上昇は限定的となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>**■ ヨネックス**

バドミントンで世界的に圧倒的シェアを有するスポーツ用品メーカーです。これまで株価が不振であった理由としてバドミントン関連事業への依存度の高さや海外売り上げの伸び悩みが考えられ、会社側はその解決策として北米を中心にテニス関連事業を強化するとともに、海外事業戦略の練り直しやデジタルとリアルを融合したマーケティング強化を進めてきました。その結果、バドミントンでは中国代表チームとの用具提供契約締結を機に同国内での売り上げ成長が加速し、テニスでも北米でシェアが急伸しており、それに沿って株価も堅調に推移しました。

<マイナス要因>

■ カシオ計算機

時計、電子辞書で高シェアを確保しており、マーケティング戦略に強みのある会社です。課題事業からの撤退や成長事業であるGショックブランドの強化など収益性改善への取り組みを評価し、投資を開始しました。当期は主要市場である中国の景気後退懸念が影響し、株価は低調に推移しました。2023年5月に発表された中長期経営方針では、将来に向けた収益基盤強化を当面の優先事項とし、収益性改善への取り組みは先送りされた内容となっていたことから、当初の投資事由が無くなったと判断し、売却しました。

■ サカタのタネ

野菜・花種子メーカーの大手。ブロッコリーでは60%超の世界シェアを確保しています。また、ブロッコリーだけでなく、グローバル総合種子メーカーとして成長を目指しており、企業価値の向上を期待しています。業績面で過去の戦略投資の成果が出始めていることを確認するとともに情報開示やガバナンス面での課題を共有出来たことで、今後の業績成長局面入りや経営陣の変化に対する期待が高まっています。人件費の増加など一時的要因による業績停滞で株価は低調に推移しているものの、中期成長への見方に変化はなく、継続保有としています。

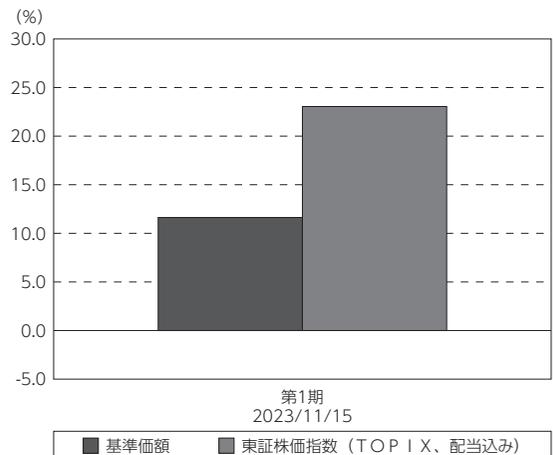
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月15日～2023年11月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2022年12月15日～2023年11月15日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2022年12月15日～ 2023年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,163

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM日本厳選価値向上株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM日本厳選価値向上株式マザーファンド

国内株式市場は、東証の要請に伴う企業の資本効率改善に加え、賃金上昇やインフレ定着によるデフレ脱却への期待が高まる一方、欧米主要国での金融引き締め長期化を受けたグローバル景気後退への懸念は依然として強く、先行き不安定な動きが予想されます。

そうしたなか、短期的な相場動向に左右されず、定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由（課題）が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由（課題）が払拭され、企業価値の改善が見込める銘柄へ投資を行います。

企業との対話にあたっては、財務データの視覚化などを通じて企業の抱える課題や問題点を企業と共有し、課題解決に向けた施策の議論を通じて、企業価値向上への取り組みの後押しに努めます。

東証プライム、スタンダード市場に上場する企業、特にPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対し、株価水準を引き上げるための具体策公表を東証が要請しましたが、こうした流れを受けて資本効率の改善や事業構造の見直しに着手する企業の増加が見込まれます。そうした投資機会を逃さず、着実に企業価値の拡大が期待される銘柄を発掘してまいります。

お知らせ

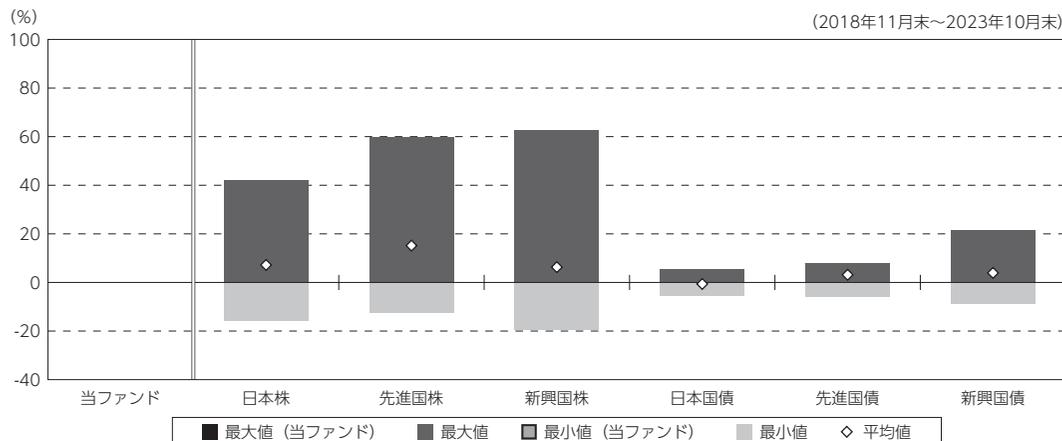
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2022年12月15日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本厳選価値向上株式ファンド	・RM日本厳選価値向上株式マザーファンドの受益証券
	RM日本厳選価値向上株式マザーファンド	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 *上場予定を含みます。</p> <p>②定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由（課題）が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由（課題）が払拭され企業価値の改善が見込まれる銘柄へ投資を行います。</p> <p>③エンゲージメントを通じて投資先企業と課題認識を共有し、割安理由の払拭（課題解決）に向けた企業の取り組みを後押しします。</p> <p>④マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月15日現在)

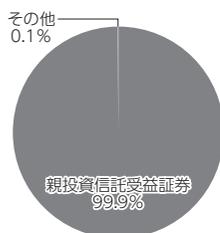
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
RM日本厳選価値向上株式マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

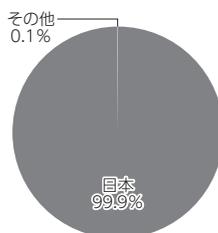
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

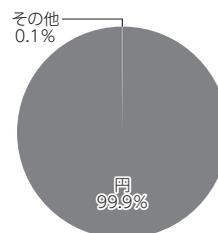
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2023年11月15日
純資産総額	841,232,977円
受益権総口数	753,588,891口
1万口当たり基準価額	11,163円

(注) 期中における追加設定元本額は271,970,514円、同解約元本額は91,396,149円です。

組入上位ファンドの概要

R M日本厳選価値向上株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月15日～2023年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)	0.195 (0.195)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	21	0.195

期中の平均基準価額は、10,757円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

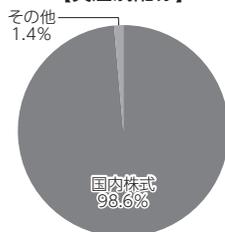
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	大日本印刷	その他製品	円	日本	5.1%
2	東亜合成	化学	円	日本	5.1%
3	サカタのタネ	水産・農林業	円	日本	5.0%
4	リコー	電気機器	円	日本	4.9%
5	ダイセキ	サービス業	円	日本	4.9%
6	NIPPON EXPRESSホールディングス	陸運業	円	日本	4.7%
7	アース製薬	化学	円	日本	4.7%
8	セガサミーホールディングス	機械	円	日本	4.5%
9	ヨネックス	その他製品	円	日本	4.5%
10	富士通	電気機器	円	日本	3.8%
	組入銘柄数		31銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

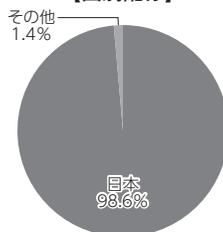
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

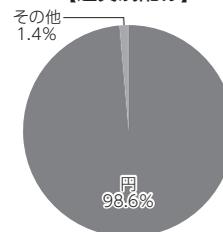
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年11月15日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。